

○ 液状化等により被害を受けた宅地や住宅の復旧のため、所有者が実施する、**宅地の復旧や住宅の耐震化**を支援する**制度**を創設

宅地

被災宅地復旧支援事業

補 助 額	支援額：最大766万円（支援対象:上限1,200万円）			
	県（→基金） 2/3	所有者 1/3	50 万円 ※	熊本地震の1.2倍 （物価高騰を考慮）
	※所有者への支援額は、応急修理などの少額工事相当額50万円（所有者負担）を控除した額に対して3分の2を乗じた額			
補 助 内 容	擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復など			

住宅

住宅耐震化促進事業

定額補助：最大210万円

国 70万円	県 70万円	市 40万円	復興基金 30万円
-----------	-----------	-----------	--------------

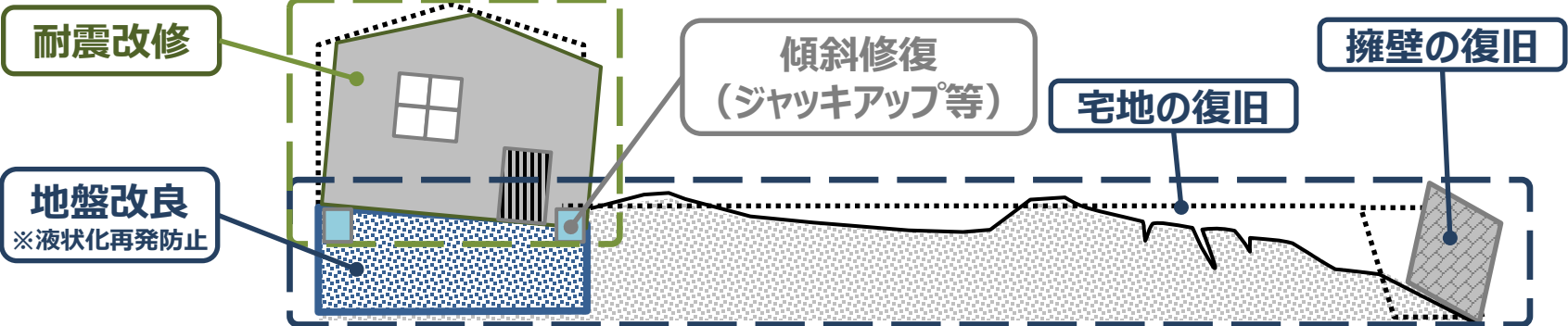
全国トップの補助額

(耐震診断により耐震性がない住宅が対象)

地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復

〔注〕傾斜修復は、「被災宅地復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの制度を選択（両方の併用不可）

対象範囲
（イメージ）

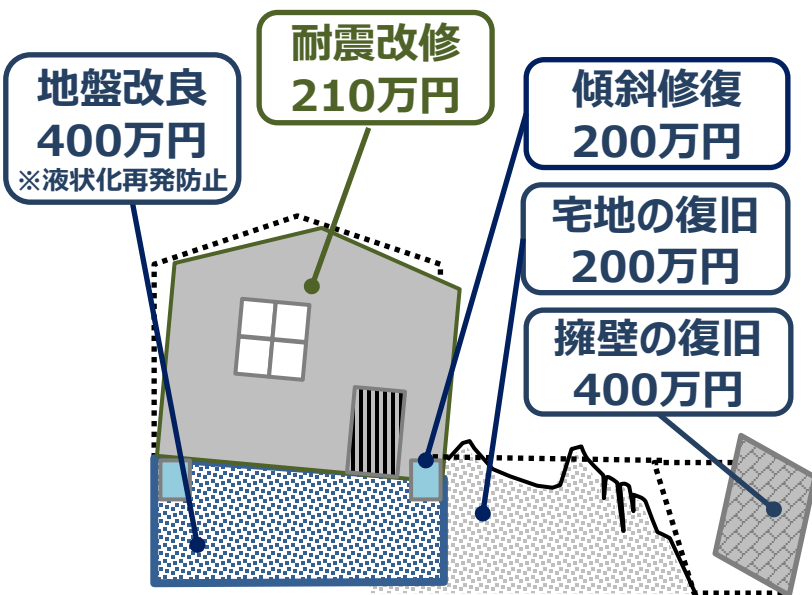


宅地復旧・住宅の傾斜修復への支援のモデルケース



事例 1

宅地の復旧と住宅の耐震化を行う場合
(傾斜修復はいずれかの補助を選択可)

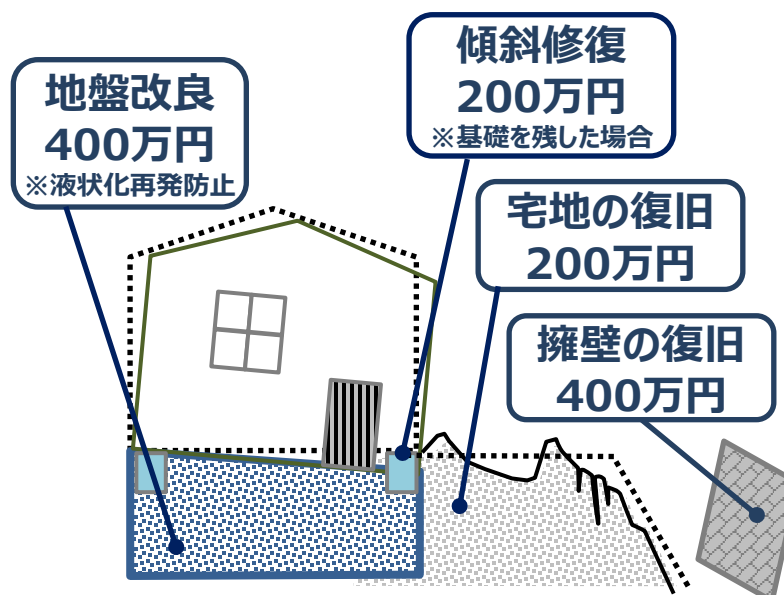


対象事業費：1,410万円

補助額	宅地復旧：766万円
	耐震改修：210万円
	計：976万円

事例 2

住宅が全壊し、住宅再建とあわせて
宅地復旧を行う場合
(耐震改修は実施しない)

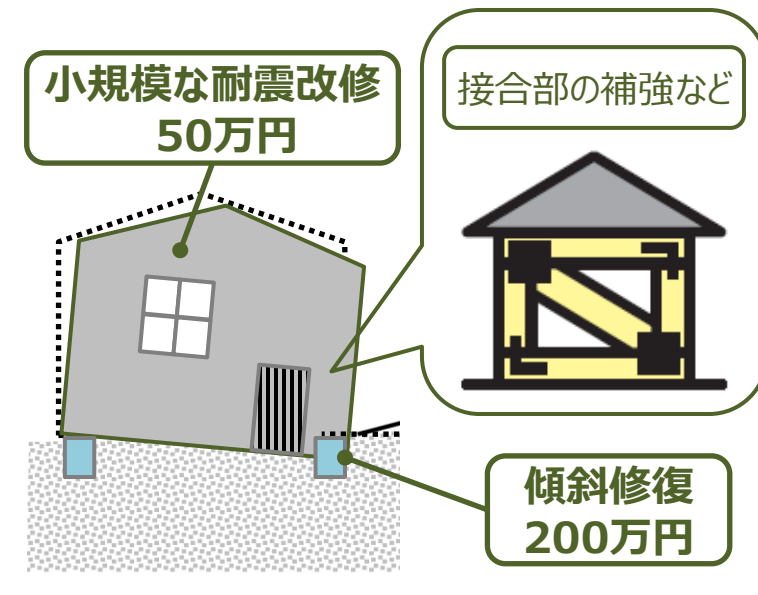


対象事業費：1,200万円

補助額	宅地復旧：766万円
	計：766万円

事例 3

小規模な耐震改修にあわせ
傾斜修復を行う場合



対象事業費：250万円

補助額	
	耐震改修：210万円
	計：210万円